

# 平成26年度決算の概況

一般会計歳出総額 142億8,818万1千円

町民1人あたりに使ったお金は63万8千円

です※平成27年3月末現在の推計人口により算出した額



## ◆決算状況

平成26年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりです。

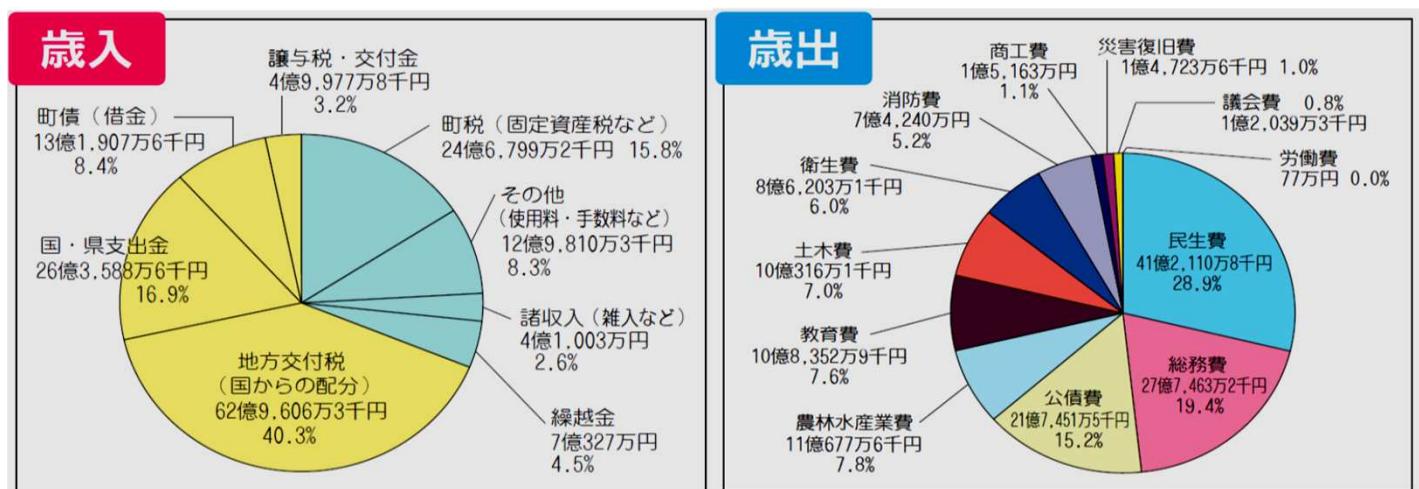
区分	歳入(収入)総額	歳出(支出)総額	差引額
一般会計	156億3,019万8千円	142億8,818万1千円	13億4,201万7千円
特別会計	国民健康保険事業	38億4,411万8千円	3億2,886万円
	後期高齢者医療	3億2,969万4千円	295万6千円
	介護保険事業	32億4,180万6千円	7,233万8千円
	介護サービス事業	2,074万5千円	—
	農業集落排水事業	5,130万円	688万2千円

※指定介護予防支援事業所である、さつま町地域包括支援センターの運営委託により、介護サービス事業特別会計は平成26年度末で廃止。

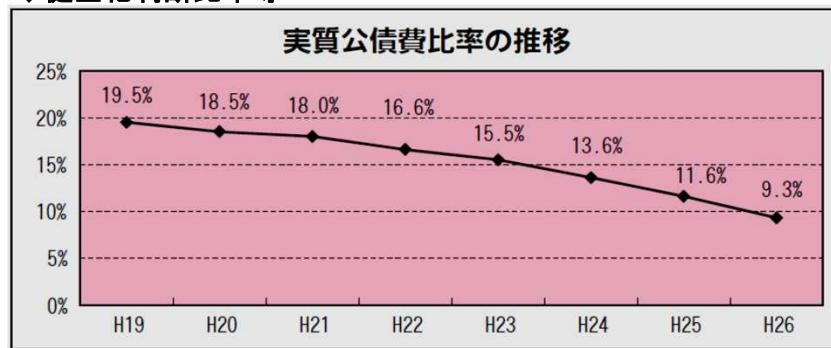
## ◆一般会計歳入・歳出の費目別割合

歳入156億3,019万8千円を費目別にみると、徴税などの自主財源が31.2%（48億7,939万5千円）、地方交付税や国・県支出金などの依存財源が68.8%（107億5,080万3千円）となっています。

歳出142億8,818万1千円では、高齢者・児童などへの福祉関係経費である民生費が28.9%（41億2,110万8千円）と最も高く、次いで税務や戸籍などへの経費である総務費が19.4%（27億7,463万2千円）となっています。



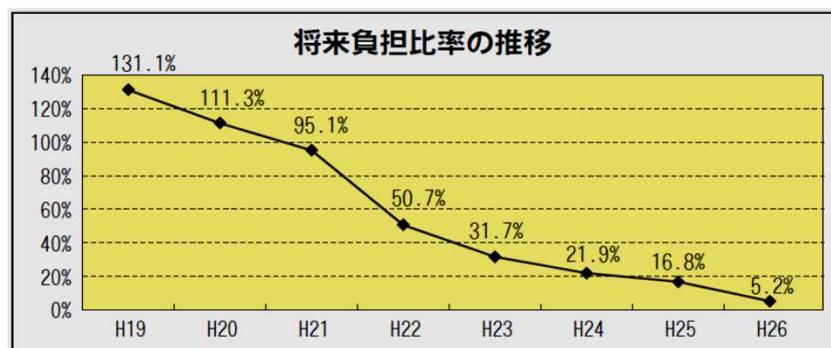
## ◆健全化判断比率等



地方債等（借入金）の返済額が町税や交付税などの標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化し、3か年分を平均したもの。

平成25年度決算と比較して  
2.3%改善しました

（参考：平成26年度決算）  
全国市区町村平均：8.0%  
県内市町村平均：8.4%



借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の割合が、町税や交付税などの標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化したもの。



平成25年度決算と比較して  
11.6%改善しました

（参考：平成26年度決算）  
全国市区町村平均：45.8%  
県内市町村平均：26.1%